

令和6年度

(2024年度)

世田谷区予算説明書

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計

令和6年度世田谷区

{
 一 般 会 計
 国民健康保険事業会計
 後期高齢者医療会計
 介護保険事業会計
 学校給食費会計

}
 予算説明書

目 次

作成基準	45頁
予算のミカタ	46
予算編成の概要	
I. 予算編成の基本的考え方	51
II. 当初予算の概要	52
III. 今後の課題（目標）	53
IV. 令和6年度当初予算規模	54
一 般 会 計	55
歳入歳出予算総括	57
令和6年度当初予算総括	58
令和6年度当初財政計画（一般会計）	59
I. 歳入歳出予算事項別明細書	61
1. 総 括	63
2. 歳 入 予 算	69
第 1 款 特 別 区 税	70
第 2 款 地 方 譲 与 税	78
第 3 款 利 子 割 交 付 金	84
第 4 款 配 当 割 交 付 金	86
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	90
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	92
第 9 款 特 別 区 交 付 金	94
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96
第 11 款 分 担 金 及 負 担 金	98
第 12 款 使 用 料 及 手 数 料	100

第 13 款	国庫支出金	122
第 14 款	都支出金	162
第 15 款	財産収入	224
第 16 款	寄附金	234
第 17 款	繰入金	236
第 18 款	繰越金	246
第 19 款	諸収入	248
第 20 款	特別区債	290
第 21 款	環境性能割交付金	292
3. 歳出予算		295
第 1 款	議会費	296
第 2 款	総務費	298
第 3 款	民生費	336
第 4 款	環境費	370
第 5 款	衛生費	378
第 6 款	産業経済費	392
第 7 款	土木費	398
第 8 款	教育費	424
第 9 款	職員費	448
第 10 款	公債費	458
第 11 款	諸支出金	460
第 12 款	予備費	462
II. 給与費明細書		465
III. 債務負担行為調書		487
IV. 特別区債現在高調書		531
国民健康保険事業会計		535
I. 歳入歳出予算事項別明細書		537
1. 総括		539
2. 歳入予算		543
第 1 款	国民健康保険料	544
第 2 款	一部負担金	548
第 3 款	使用料及手数料	550
第 6 款	都支出金	552
第 7 款	繰入金	556
第 8 款	繰越金	560

第 9 款	諸収入	562
3. 歳出予算		571
第 1 款	総務費	572
第 2 款	保険給付費	576
第 5 款	保健事業費	592
第 6 款	職員費	594
第 7 款	諸支出金	596
第 12 款	国民健康保険事業費納付金	600
第 14 款	予備費	606
II. 給与費明細書		609
後期高齢者医療会計		623
I. 歳入歳出予算事項別明細書		625
1. 総括		627
2. 歳入予算		629
第 1 款	後期高齢者医療保険料	630
第 2 款	使用料及手数料	632
第 3 款	繰入金	634
第 4 款	繰越金	636
第 5 款	諸収入	638
3. 歳出予算		649
第 1 款	総務費	650
第 2 款	分担金及負担金	652
第 3 款	保健事業費	654
第 4 款	職員費	656
第 5 款	諸支出金	658
第 6 款	予備費	660
II. 給与費明細書		663
介護保険事業会計		677
I. 歳入歳出予算事項別明細書		679
1. 総括		681
2. 歳入予算		685
第 1 款	保険料	686
第 2 款	使用料及手数料	690

第 3 款	国庫支出金	692
第 4 款	支払基金交付金	700
第 5 款	都支出金	704
第 6 款	財産収入	708
第 8 款	繰入金	710
第 9 款	繰越金	718
第 10 款	諸収入	720
3. 歳出予算		727
第 1 款	総務費	728
第 2 款	保険給付費	734
第 5 款	基金積立金	754
第 6 款	職員費	756
第 8 款	諸支出金	758
第 9 款	地域支援事業費	762
第 10 款	予備費	768
II. 給与費明細書		771
III. 債務負担行為調書		785
学校給食費会計		789
I. 歳入歳出予算事項別明細書		791
1. 総括		793
2. 歳入予算		795
第 1 款	給食費	796
第 2 款	繰入金	798
第 3 款	繰越金	800
第 4 款	諸収入	802
3. 歳出予算		807
第 1 款	学校給食費	808

作成基準	
1 予算科目番号	
予算科目番号（歳入・歳出の款、項、目、節）は、財務会計に使用する電子計算管理番号と同一の番号を用いて記載した。	
2 説明項目	
歳入予算	
(1) 項目の記載例	
・ 細節	1 ○○費（○○部） 100,000
・ 充当事業	充当事業：○○○○・P100
細節番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。	
P100に記載の○○○○（予算事業名）に特定財源として充当している。	
歳出予算	
(1) 大事業項目・予算事業項目の記載例	
・ 大事業項目（予算額＝予算事業項目の積上げ額）	1 ○○事務運営費 2,500,000
・ 予算事業項目	1 ○○事業（○○部） 150,000
(2) 事業の名称	
原則として、予算事業項目で全事業名を記載した。	
(3) 投資的経費事業	
投資的経費事業は全てゴシック体で表わした。	
(4) 財源充当	
歳出事業の該当事業単位に財源充当し、財源内訳、予算額を記載した。	
3 科目の統廃合・組替えについて	
目を統廃合・組替え・新設した場合は、前年度欄を「0千円」として表示した。また、各款・各項の前年度欄には前年度予算額を記載した。	
4 組織名については、令和6年4月1日改正予定の組織案で表示した。	
5 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合がある。	
6 増減率1,000.0%以上については、-%で表示した。	

予算のミカタ

款	項	目	本年度	前年度	比較	財源内訳
(款) 07 土木費	(項) 04 公園費	02 公園新設改良費	5,808,450	5,377,827	430,623	特定財源 A 5,110,893 (財源内訳) 国庫補助金 1,241,304 都補助金 1,719,589 基金繰入金 1,150,000 特別区債 1,000,000 一般財源 B 697,557

6年度当初の予算です。 (款)

5年度当初の予算です。 (項)

前年度の当初予算と比べた増減です。 (比較)

国や都からの補助金や交付金です。 (都補助金)

借入金のことです。 (特別区債)

歳入科目 (歳入)

この場合は公園・身近な広場の新設改良を行うために使用する特定財源以外の財源です。 (特定財源以外)

特定財源 (A) + 一般財源 (B)
 令和6年度の
 款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費に充てられた財源の合計です。

※特定財源とは、歳入のうち、特定の目的のために使用することを決められている財源です。
 ここでは、公園・身近な広場新設改良事業費に充てる特定財源の内訳が記載されています。

※一般財源とは、歳入のうち、特別区民税など特定の目的に限定せず、どのような経費にも使用する財源です。

節		説明	
区分	金額		
07 報償費	266	1 公園・身近な広場新設改良事業費	I 5,808,450
10 需用費	38	1 緑道整備 (みどり33推進担当部)	D 56,940
11 役務費	13	2 公園新設 (みどり33推進担当部)	E 832,581
12 委託料	478,405	特財：国庫支出金 4,691、都支出金 268,142	
14 工事請負費	1,480,133	その他 350,000	
16 公有財産購入費	3,849,595	3 公園用地買収 (みどり33推進担当部)	F 3,939,141
		特財：国庫支出金 1,236,613、都支出金 1,232,447	
		特別区債 1,000,000、その他 350,000	
		4 大規模公園改修 (みどり33推進担当部)	G 837,288
		特財：都支出金 219,000、その他 450,000	
		5 公園・身近な広場改修 (みどり33推進担当部)	H 142,500

費目 (費用)

節 (C)
 令和6年度の
 款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の費目の内訳です。

各予算事業 (D+E+F+G+H) = 大事業項目 (I)
 この場合、令和6年度の
 款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の予算の合計です。

予算編成の概要

I. 予算編成の基本的考え方

○国の経済動向及び見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東における軍事緊張の高まりなど、国際秩序が重大な挑戦にさらされる中、エネルギーをはじめとした物価上昇率は引き続き高い水準で継続しており、人々の生活負担への影響・懸念が払拭しきれない状況となっています。

こうした状況のもと、国の令和5年度経済動向は、「30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られるが、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。」としています。

一方で、令和6年度の国の経済見通しでは、「総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。」としています。

しかしながら、区民生活においては、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があることから、引き続き、先行きが不透明な状況となることを見込まれます。

○区の財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税による影響や国の定額減税に伴う減収を見込み、前年度比で△11億円の減としました。この定額減税による減収分は国による補てんがされることから、地方特例交付金については、前年度比で41億円の増を見込みました。

区では、大規模自然災害への備えをはじめ、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、増加する行政需要に対し将来を見据えながら確実に対応していく必要があります。

その上で、令和6年度当初予算編成においては、災害対策の強化に最優先で取り組むとともに、新たにスタートする基本計画に掲げる重点政策を進め、区民一人ひとり、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現する、「身近な地区の防災力を高める予算」として編成しました。

Ⅱ. 当初予算の概要

○歳入予算

歳入の根幹となる特別区税は、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税による影響や国の定額減税に伴う減収を見込み、前年度から減額を見込んでいます。今後においても、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いています。このような状況下においても、重点課題に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図ります。

○歳出予算

区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、新たな行政経営への移行実現に向けた取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち、手法の転換や事業の改善に取り組んでまいります。

当初予算における7つの重点分野

身近な地区の防災力を高める予算

1. 安全・安心

地域防災力の向上

建築物耐震診断・補強工事 など

2. 健康・福祉

世田谷版地域包括ケアシステムの強化

介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進 など

3. 子ども若者

子どもの意見表明

民設民営放課後児童クラブの整備 など

4. 教育

多様な学びの場や居場所の充実

教育相談・特別支援教育の推進 など

5. 暮らし・環境・コミュニティ

まちづくりセンター等における機能の充実・強化

地区・地域課題への取組み など

6. 都市づくり

みどりのまちづくり

災害に強い都市基盤の整備 など

7. 地域経済安定化に向けた取組み

学校給食費等保護者負担の軽減

せたがやP a y

Ⅲ. 今後の課題（目標）

- (1) 国や都の補助事業等について、常に最新の情報を遺漏なく収集し、積極的かつ主体的に活用するとともに、区にとってより活用しやすくなるよう、必要に応じて国や都に意見を具申するなど、財源の確保に取り組みます。
- (2) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (3) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (4) 特別区債は、後年度の財政負担を考え、適切な範囲で活用を図ります。
- (5) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (6) D X推進方針のもと、急速に進化するI C T技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性向上を図ります。
- (7) 職員定数については、あらゆる角度から既存事業の統合・廃止等を含めた抜本的な見直しを行い、会計年度任用職員も含め、真に必要な人員を見極めた上で、適正な管理を推進します。
- (8) 令和6年度から新たにスタートする基本計画・実施計画に掲げる政策や施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (9) 公共施設の整備は、公共施設等総合管理計画一部改訂（第2期）（令和6年3月策定予定）に基づき、財政状況を見据えて適宜年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (10) 外郭団体将来ビジョン（令和6年3月策定予定）に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (11) ふるさと納税制度をはじめとした不合理な措置の是正に、23区一体で取り組みます。
- (12) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

IV 令和6年度当初予算規模

各会計当初予算規模

(単位：百万円)

会計区分	5年度	6年度	増減額	増減率	
一般会計	361,987	371,552	9,565	2.6%	
特別会計	国民健康保険事業会計	85,860	85,440	△420	△0.5%
	後期高齢者医療会計	24,548	26,038	1,490	6.1%
	介護保険事業会計	72,852	73,038	185	0.3%
	学校給食費会計	3,377	3,533	156	4.6%
合計	548,624	559,600	10,975	2.0%	

- 一般会計は、児童手当の制度改正に伴う対応などの子ども・子育て関連施策や小中学校改築・改修経費などの増により、3,715億5,200万円、前年度比で2.6%、95億6,500万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、1人あたりの保険給付費が増となったものの、被保険者数が減少したことなどにより、854億4,000万円、前年度比で△0.5%、△4億2,000万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金の増などにより、260億3,800万円、前年度比で6.1%、14億9,000万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）にて推計した保険給付費等の見込みとそれに伴う介護保険料の収入状況を踏まえ、介護給付費準備基金への積立てを行うことなどにより、730億3,800万円、前年度比で0.3%、1億8,500万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、食材料費高騰への対応などにより、35億3,300万円、前年度比で4.6%、1億5,600万円の増となりました。